

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720302

研究課題名（和文） カナダ、モンリオールにおける英語系住民の言語使用とアイデンティティ

研究課題名（英文） Language use and identity of the anglophones in Montréal, Canada

## 研究代表者

大石 太郎 (OISHI TARO)

関西学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：70433092

研究成果の概要（和文）：本研究課題はカナダ・ケベック州モンリオールにおける英語系住民の言語使用とアイデンティティを現地調査に基づいて明らかにすることを目的とした。ケベック州外に居住するフランス語系住民と比較した場合、同じ公用語マイノリティであっても、モンリオールにおける英語系住民の組織や制度は非常に充実している。一方で彼らはエスニシティや宗教、移民の時期といった点で非常に多様な人々であり、アイデンティティは英語よりもむしろエスニシティや宗教を軸としたコミュニティにある。

研究成果の概要（英文）：Based on the author's fieldwork, this study explored language use and identity of the anglophones in Montréal, Québec, Canada. When we compared the anglophones in Montréal with the francophones outside Québec as Canada's official languages minorities, institutions for the anglophones in Montréal has been highly completed. On the other hand, they are diverse in terms of ethnicity, religion, and the period of immigration, so that their identity is related with their own ethnic or religious communities rather than English as their first official language.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：公用語マイノリティ、言語使用、アイデンティティ、モンリオール、カナダ

## 1. 研究開始当初の背景

複数の言語集団が居住する地域では、少数言語集団の成員が多数派の言語を習得するのがふつうであり、少数言語集団の成員はその過程で母語の使用率を低下させる傾向にあった。しかし近年では、少数言語による教育などの制度的支援により、少数言語集団の成員が自らの言語を維持する環境が整いつ

つある一方で、多数派の言語集団の成員が経済的戦略などから少数言語を習得し、複数言語話者となる場合が多くなっていることが、研究代表者によるこれまでのカナダにおける研究を含め、世界各地、とくに先進国における少数言語集団の居住地域を対象とする研究で指摘されはじめている。この現象は逆行的言語シフトとよばれ、近年の言語社会研

究のフロンティアとなっている。逆行的言語シフトは、言語人口の移動を中心とする人口学的要因や教育などの制度的要因、職業や社会階層といった社会経済的要因などにより規定されるとされ、空間的視点からの考察が欠かせない研究テーマである。実際、カナダをはじめとする、複数の言語集団が居住する国や地域を対象とした逆行的言語シフトや少数言語集団による言語維持の研究では、地理学が重要な役割を果たしてきた。しかし、今までのところ、センサスなどの集計データに依存し、現状を把握する研究が中心である。一部では多変量解析も試みられているが、そうした研究手法のみでは注目すべきこの現象の要因の解明には限界があると考え、研究代表者はおもにケベック州外におけるフランス語系住民を対象に、質問紙調査や聞き取り調査に基づく研究を試みてきた。本研究課題はそうした研究代表者のこれまでの研究の延長線上に位置づけられるものである。

## 2. 研究の目的

本研究課題は、センサスなどの集計データを用いた分析をふまえて、景観観察や聞き取り調査などにより非集計データを収集し、それらを分析することで、カナダ・ケベック州モンリオールにおける英語系住民の言語使用とアイデンティティを明らかにすることを目的とした。

研究対象とするモンリオールは、経済的に優位に立っていた少数派の英語系住民と、従来は労働者が中心であったフランス語系住民とが混住し、言語のせめぎあいという点ではカナダの縮図ともいえる都市である。また、1960年代までは経済の言語である英語が支配的であったが、1970年代以降、ケベック州政府によるフランス語のみを公用語とする一言語主義政策のもとでフランス語化が急速に進行した。この過程で、それまで経済の主導権を握っていた英語系住民はさまざまな反応を示した。フランス語化を嫌って他の州に流出する英語系住民が多い一方で、フランス語を中心とする言語環境に適応する英語系住民も少なくない。モンリオールにおけるフランス語化の進行は、フランス語系住民が母語であるフランス語を維持していることもさることながら、カナダ全土においては多数派、ケベック州においては少数派という英語系住民の対応も大きく作用している。さらに、ケベック州政府による強制力を伴った言語政策とその施行は、とくに屋外広告を中心にモンリオールの言語景観を大きく変容させたとされる。こうしたことから、モンリオールは本研究課題にとって格好の事例といえる。

なお、カナダでは連邦レベルでは英語とフランス語とが公用語とされているが、州ごと

にも公用語が定められている。そこで、ケベック州外のフランス語系住民とケベック州の英語系住民のことを公用語マイノリティという。

## 3. 研究の方法

各年度とも現地調査を実施した。具体的には、まずモンリオールにおいて景観観察を実施するとともに、モンリオール大学をはじめとする大学図書館やケベック州立図書館・公文書館で文献や統計を中心に資料を収集した。また、言語にかかわるアイデンティティの形成に学校教育が果たす役割が大きいことを考慮し、ケベック州教育・レジャー・スポーツ省や学校において聞き取り調査をおこなった。さらに一般世帯への聞き取り調査も実施した。こうして得られた資料に基づいて、モンリオールにおける英語系住民の言語使用とアイデンティティを検討した。

## 4. 研究成果

### (1) モンリオールの言語景観

ケベック州ではカナダからの分離・独立（正確には主権獲得）を目指すケベック党が1976年に州議会で与党となり、1977年にフランス語憲章（101号法）を制定した。フランス語憲章は、教育やビジネスから景観に至るまでフランス語の使用促進を図るものであり、一方で英語の使用を規制している。

この法律により、ケベック州内では公的機関によるものであっても、連邦政府や二言語主義をとる自治体が管轄する領域をのぞくと、フランス語と英語とを併記する標識はない。営業施設の看板や広告についても、英語については規制があるため、英語が目立つことはない。また、たとえば英語を教授言語とする教育施設のような英語系の組織であっても、標識や看板にはフランス語と英語とが併記されている。なお、英語以外の言語についてはとくに規制がなく、たとえばコンコルディア大学周辺に最近増加しているアジア系の商業施設には、フランス語と並んでそれぞれの集団の言語がみられる。

総じていえば、ケベック州では法律による規制が強く、景観から英語の使用状況を読み取ることは容易ではない。ただし、たとえば電柱などに貼られているガレージセールの告示のように個人による掲示には英語のみで書かれたものがみられることもあり、それらを通じて言語使用の一端をうかがい知ることができる。

### (2) 英語系住民のライフヒストリー

モンリオールに居住する英語系住民の言語使用とアイデンティティを具体的に検討するために、ライフヒストリーに関する聞き取り調査を実施した。ここでは高齢の夫婦

の世帯の例を示しておきたい。この聞き取り調査は2011年2月に実施した。

この夫婦は現在、モンリオールの中心部から自動車で約20分の距離にあるモン・ロワイヤルに居住している。モン・ロワイヤルは二言語主義をとる自治体のひとつであり、比較的裕福な家庭の住宅が多いことで知られている。夫は1935年にウエストマウントでスコットランド系の家庭に生まれた。妻は1938年にカナダの首都オタワで生まれ、家族とともに1940年にケベック州ショーウィニガン・フォールズ（現在のショーウィニガン）に移り、さらに1944年にモンリオールに移ってきた。

夫は高校までウエストマウントで過ごした後、1954年よりプロのフットボール選手としてプレーしていたが、その間にオハイオ州立大学に在学したり、父祖の地スコットランドに1年間滞在したりした。そして、モンリオールのサー・ジョージ・ウィリアムス・カレッジ（現在のコンコルディア大学の前身）に在学中、妻と出会い、のちに結婚した。教員免許を1961年に取得し、1966年にマギル大学で修士号を取得しているが、一方でフットボール選手を続け、モンリオールだけでなく、カルガリーやエドモントン（いずれもアルバータ州）などで1965年まで現役を続けた。現役を退いた後はモンリオールで英語を教授言語とする学校（当時は宗教による区分であり、正確にはプロテスタント系学校）に教員として勤務し、1994年に退職した。

結婚時点からの居住地についてみると、当初はモンリオール島西部のポイントクレアに住んでいたが、1964年に同じくモンリオール郊外のサンローランに転居した。さらに1969年にモン・ロワイヤルに転居し、現在まで住んでいる。いずれもモンリオール市の西ないし北西に位置する郊外の自治体であり、モンリオール島のなかでは英語系住民が比較的多い地域である。最終的にモン・ロワイヤルを選んだ理由は、妻の母が近くに住んでいたことと、勤務先への交通の便がよかったことだったという。

次に、子どもの教育についてみてみよう。1963年に長男、1967年に長女、1969年に次男が誕生している。この3人の子どもは、全員がフランス語を教授言語とする学校に通学した。現在ではこうした事例は珍しくないが、彼らの子どもが小学校に通ったのは1970年代のことである。フランス語の地位がいまほど高くない時期であり、注目に値しよう。子どもをフランス語系の学校に通わせたのは、フランス語と英語のバイリンガルとして育てたいという考えに基づいていたようである。なお、現在では考えにくいことであるが、当時の英語系の学校では、言語科目としてのフランス語も英語話者の教員が教えて

いたという。中等学校以降は子どもの選択に任せており、次女と次男は英語を教授言語とする中等学校に通って、さらに英語を教授言語とする大学に進学した。長男はフランス語を教授言語とする高校に通学し、さらに英語を教授言語とするカレッジで専門的な技術を学んだ。子どもたちは親の期待通りにバイリンガルに育ち、長男と長女はケベック州内、次男はトロントに現在住んでいる。

ケベック党が州政権の座につき、フランス語憲章が制定された1977年以降、英語話者のケベック州からの流出が非常に目立つようになるが、この事例世帯はモンリオールにとどまることを選んだわけである。この世帯の場合、夫は出生より、妻も幼少期よりモンリオールで育っており、家族や友人がいたため、モンリオールを離れる考えは持たなかったという。また、彼ら自身は英語が優勢な時代に育っているために自分たちのフランス語能力への自己評価はあまり高くないが、早い時期に子どもをフランス語系の学校に通わせるなど、フランス語中心の社会への適応ができていた。なお、英語系住民の州外への転出については、彼ら自身のフランス語中心の社会への不適応というよりも、大企業の州外への移転により、転出を余儀なくされた例も少なくないとされる。この事例世帯の場合、夫の職業が教員であり、州外への強制的な異動がありえなかったことも考慮に入れておく必要はある。

### （3）学校教育とアイデンティティ

アイデンティティの形成に学校教育が果たす役割は大きい。そこで、ケベック州教育・レジャー・スポーツ省やいくつかの学校で校長に聞き取り調査を実施した。なお、カナダでは学校教育は州の権限下にあり、連邦政府には日本の文部科学省に相当する組織は存在しない。

フランス語憲章の制定は学校教育にも大きな影響を与えた。とくに重要なのは、フランス語を教授言語とする学校に移民の子弟を通わせる規定である。ケベック州では古くから移民を受け入れてきたが、その多くはケベック州に住みながら、北アメリカの支配的言語である英語を子弟に習得させることを望み、英語を教授言語とする学校に通学させてきた。その流れを断ち切るうえでこの規定は非常に効果的であり、1980年代末には母語がフランス語でも英語でもない者の多くがフランス語を教授言語とする学校に通うようになった。一方で例外規定として、両親あるいは祖父母のいずれかが、カナダにおいて英語を教授言語とする学校に通学していた場合、その児童・生徒は英語を教授言語とする学校に通学することができる（以下「祖父母条項」とする）。なお、カレッジ（ケベック

ク州では CEGEP セジェップという) 以上の高等教育は現行制度ではフランス語憲章の対象外となっており、自らの母語にかかわらず進学先を自由に選択することが可能である。

祖父母条項は本来、英語系住民を念頭においた例外規定だったはずであるが、たとえば両親ともにフランス語話者であり、家庭でフランス語を日常的に使用していても、ケベック州以外の州で英語を教授言語とする学校に通学した経験があれば条件を満たす。そのため、英語を教授言語とする学校であっても、フランス語を母語とする児童・生徒も少なからず存在するとされる。そこで、英語を教授言語とする学校が英語系住民のためだけの組織(純粋なエスニック組織)ではないことを理解しておく必要がある。

また、英語を教授言語とする学校であっても、すべての授業を英語で実施しているわけではない。たとえばコート・デ・ネージュ地区に立地する Coronation School (日本の幼稚園と小学校に相当する学校で、2010年9月現在252名が在籍)では、32~50%をフランス語で授業を実施する Core English と、小学校2年生までフランス語100%、3年生から6年生までフランス語と英語50%ずつで授業を実施する Immersion という2つのコースを設置し、前者に139名、後者に79名の児童が在籍している(ほかに34名が特殊教育クラスに在籍)。教員についてみると、フランス語話者も多い。たとえばヴェルダン地区に立地する Riverview Elementary School (幼稚園と小学校に相当、2010年9月現在215名が在籍)には、英語話者の教員が7名、フランス語話者の教員が12名在籍している。なお、教員はケベック州の大学を卒業している場合がほとんどである。

アイデンティティ形成という観点から興味深いのは、フランス語で実施される授業科目に歴史や地理が含まれていることが多い点である。今回の調査では、中等学校(日本の中学校1年生から高等学校2年生に相当)の Royal West Academy (選抜を実施する特殊な中等学校で、2010年9月現在875名が在籍)において、歴史と地理がフランス語で提供されていた。一般に、授業時間数の多い数学(算数)や言語科目が優先されるために、優先順位の低い歴史や地理がフランス語に回される例が多いようである。しかし、カナダ史の叙述は著者の母語(ないし第一公用語)によって大きく異なることが指摘されており、カナダ全体では特殊な学習環境といえる。また、調査対象とした学校の校長が、ケベック州がフランス語の地域であることを児童・生徒に認識させることが重要であると異口同音に述べていたことが印象的であった。

#### (4) 英語系住民のアイデンティティ

モンリオールでは英語系住民のための組織が充実している。たとえば英語を教授言語とする学校に通学し、英語の地元日刊紙を読み、英語のテレビやラジオを視聴し、英語でサービスを受けることができる。しかし、ケベック州外のフランス語系住民が比較的均質な集団であるのに対して、モンリオールをはじめとするケベック州の英語系住民はエスニシティや宗教、移民の時期などの点で非常に多様な人々である。アイデンティティは英語よりもむしろエスニシティや宗教を軸にしたコミュニティにある。ケベック州の分離・独立問題やフランス語の使用促進と表裏一体の英語に対する規制という状況のなかで、ケベック州の英語系住民というマイノリティ集団は政治的・行政的に創造された存在といえるかもしれない。

分析が不十分な点を含め、今回の調査で得られた資料の分析をすみやかにおこない、今後も研究成果の公表に努めていくつもりである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 大石太郎、カナダ地誌研究の課題、国際学術研究、査読なし、第1巻、2012、1-8
- ② 大石太郎、ケベック-カナダのなかの独自の社会一、新地理、査読なし、第59巻第3号、2011、18-24

〔学会発表〕(計2件)

- ① 大石太郎、アングロ・ケベコワ-国家のマジオリティ、地域のマイノリティー、日本地理学会春季学術大会(エスニック地理学研究会グループ)、2012年3月29日、首都大学東京
- ② Oishi, T., Development of the francophone community in English-dominant Canadian cities: the case of Halifax, Nova Scotia, Annual Meeting of the Association of American Geographers, 2012年2月25日, New York

〔図書〕(計2件)

- ① 矢ヶ崎典隆編(大石太郎、ほか)、朝倉書店、アメリカ(世界地誌シリーズ4)、2011、74-86、149
- ② 日本カナダ学会編(大石太郎、ほか)、有斐閣、はじめて出会うカナダ、2009、218-227

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

大石 太郎 (OISHI TARO)

関西学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：70433092